

令和 4 年度 第 1 回上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会
に関する意見照会について

上尾市条例に規定されている審議会に対する意見照会事項等

1 審議会に対する意見照会事項

- (1) 情報公開制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するために実施機関の行う事務の改善に必要な措置を講ずるもののうち、重要と認めるもの（情報公開条例第27条第2項関係）
- (2) 実施機関が、要配慮個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第3項に規定する要配慮個人情報をいう。）を収集する場合（個人情報保護条例第6条第2項第2号関係）
- (3) 実施機関が、本人以外から個人情報を収集する場合（個人情報保護条例第6条第3項第8号関係）
- (4) 実施機関が、利用目的の範囲を超える保有個人情報を利用する場合
(個人情報保護条例第8条第1項第6号関係)
- (5) 実施機関以外の者への保有個人情報の提供する場合（個人情報保護条例第8条第1項第6号関係）
- (6) 保有個人情報の電子計算機処理を行うに当たって、実施機関と市以外の者との間において通信回線による電子計算機の結合を行う場合（個人情報保護条例第9条第3号関係）
- (7) 個人情報保護制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するために実施機関が行う事務の改善に必要な措置うち、重要と認めるもの（個人情報保護条例第35条第2項関係）

（参考）個人情報の保護に関する法律

（定義）

第二条

3 この法律において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。

2 審議会に対する報告事項

- (1) 実施機関が、市長に届け出た個人情報取扱事務を廃止した場合
(個人情報保護条例第7条第3項関係)
- (2) 実施機関が、目的外利用又は外部提供をした理由が条例第8条第1項第4号又は第5号に該当する場合（個人情報保護条例第8条第3項関係）

《関係条文》

○上尾市情報公開条例

(情報公開制度に関する事務の改善)

第27条 実施機関は、この条例による情報公開制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するため、当該事務の改善に必要な措置を講ずるものとする。

2 実施機関は、前項の措置のうち重要と認めるものについては、上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会の意見を聴かなければならない。

○上尾市個人情報保護条例

(収集の制限)

第6条

2 実施機関は、要配慮個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第3項に規定する要配慮個人情報をいう。）については、次に掲げる場合を除き、収集してはならない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令又は条例（以下「法令等」という。）に定めがあるとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 個人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 法令等の定める所掌事務を遂行するため必要かつ欠くことができないと実施機関が認めることにつき相当の理由があるとき。

(6) 実施機関が、上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いて、利用目的を達成するために特に必要があると認めるとき。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令等に定めがあるとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 個人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 所在不明、心神喪失その他の事由により、本人から収集することができないとき。
- (6) 争訟、選考、指導、相談等の事務又は事業を執行するために個人情報を収集する場合において、本人から収集したのではその目的を達成することができないと認められるとき又は当該事務若しくは事業の適正な執行に支障が生ずると認められるとき。
- (7) 国若しくは他の地方公共団体（以下「国等」という。）又は他の実施機関から収集する場合において、当該個人情報を収集することに相当の理由があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認められるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、実施機関が、審議会の意見を聴いて、個人情報を本人以外から収集することについて特に必要があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認めるとき。

(個人情報取扱事務の届出)

第7条 実施機関は、保有個人情報を利用する事務（以下「個人情報取扱事務」という。）を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。ただし、緊急かつやむを得ない理由により、あらかじめ届け出ることができないときは、当該個人情報取扱事務の開始又は変更をした日以後において届け出ることができる。

- (1) 個人情報取扱事務の名称
 - (2) 個人情報取扱事務の目的及び概要
 - (3) 個人情報の対象者の範囲
 - (4) 個人情報の項目
 - (5) その他市長が定める事項
- 2 実施機関は、前項の規定により届け出た個人情報取扱事務を廃止したときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。
- 3 市長は、前2項の規定による届出があったときは、遅滞なく、当該届出に係る事項を審議会に報告しなければならない。
- 4 市長は、第1項及び第2項の規定による届出に係る事項を記載した目録を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

(利用及び提供の制限)

- 第8条 実施機関は、利用目的の範囲を超える保有個人情報（保有特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）の利用（以下「目的外利用」という。）及び当該実施機関以外の者への保有個人情報の提供（以下「外部提供」という。）をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- (1) 本人の同意があるとき。
 - (2) 法令等に定めがあるとき。
 - (3) 出版、報道等により公にされているとき。
 - (4) 個人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
 - (5) 目的外利用をする場合又は国等若しくは他の実施機関へ外部提供をする場合において、当該保有個人情報を使用することに相当の理由があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認められるとき。
 - (6) 前各号に掲げる場合のほか、実施機関が、審議会の意見を聴いて、外部提供をすることについて特に必要があり、かつ、本人の権利利益を不当に害するおそれがないと認めるとき。
- 2 実施機関は、前項ただし書の規定により目的外利用又は外部提供（以下この項において「目的外利用等」という。）をしたときは、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。
- (1) 目的外利用等をした個人情報取扱事務の名称
 - (2) 目的外利用等をした理由
 - (3) 目的外利用等をした保有個人情報の項目
 - (4) その他市長が定める事項
- 3 市長は、前項の規定による届出が第1項第4号又は第5号の規定に該当することによるものであるときは、遅滞なく、当該届出に係る事項を審議会に報告しなければならない。
- 4 実施機関は、外部提供をする場合において、必要があると認めるときは、外部提供を受ける者に対し、当該保有個人情報の使用目的若しくは使用方法の制限その他必要な制限を付し、又はその適正な取扱いについて必要な措置を講ずるよう求めなければならない。

(電子計算機の結合の制限)

- 第9条 実施機関は、保有個人情報の電子計算機処理を行うに当たっては、市以外の者との間において通信回線による電子計算機の結合を行ってはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- (1) 法令等に定めがあるとき。
 - (2) 電子計算機の保守を目的とするとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、実施機関が、審議会の意見を聴いて、電子計算機の結合を行うことについて特に必要があり、かつ、保有個人情報の提供を受けることとなる者が当該保有個人情報に係る保護措置を十分に講じていると認めるとき。

(個人情報保護制度に関する事務の改善)

第35条 実施機関は、この条例による個人情報保護制度に関する事務を公正かつ能率的に運営するため、当該事務の改善に必要な措置を講ずるものとする。

2 実施機関は、前項の措置のうち重要と認めるものについては、審議会の意見を聴かなければならない。